

第9回総会

- 1. 日 時 平成23年5月30日(月) 午前10時00分から
- 1. 場 所 CFCビル3階 コミュニティルーム
- 1. 理 事 阿部和平、佐々木順子、上田正、小泉寛、
斎藤倫史、芳賀聡、細田重憲、吉江暢洋
- 1. 監 事 小水内長功、瀧野常實
- 1. 事務局 藤澤俊樹、吉田直美、水堀久美子、吉田備子
- 1. 会員出席者 参加者名簿参照

第9回総会 議事次第

- 1. 資格確認
- 1. 開会
- 1. 議長選出
- 1. 議事録署名人委嘱および書記任命
- 1. 理事長挨拶
- 1. 議案審議
 - 第1号議案 第9期（平成22年度）事業報告ならびに貸借対照表、収支計算書、財産目録承認の件
 - 第2号議案 第10期（平成23年度）事業計画承認の件
 - 第3号議案 第10期（平成23年度）会費金額承認の件
- 1. 議長退任
- 1. 閉会

議事

第1号議案 第9期（平成22年度）事業報告ならびに貸借対照表、収支計算書、財産目録承認の件

1. 事業報告

(1) 社会情勢

リーマンショックに続く景気の停滞は、経済全般に大きな影響を与えています。景気回復が遅々として進まないのみならず、雇用情勢にも改善はほとんど見られず、1年以上失業している長期失業者が120万人を超えるなど、生活困窮の問題を抱えた方々の固定化すら懸念される状況となってきています。新自由主義の問題を克服し、格差の解消、国民生活の改善・向上を期待された民主党政権もマニフェストの見直しに着手せざるを得ないなど、政権交代当初の新政権への期待は急速にしぼみつつある状況が、地方における選挙結果などに顕著に現れています。

このような情勢のもと、平成23年3月11日に、1000年に一度、自然災害としては史上最大といわれる東日本大震災が起きました。

この震災の影響については、現状で把握されている被害にとどまるものでなく、今後も拡大することが必至の情勢にあります。他方、あまりの被害の大きさから被災者の方々に起こりうる問題、生活再建の方策について未だ考えが及ばないところも多く、これらに対する緊急の対策を官、民の区別なく総力を挙げて確立していかなければならないという重い課題も突きつけられています。

東日本大震災の当サポートセンターへの影響としては、津波により釜石の相談拠点が全壊し、3月12日以降の相談が実施できない状況が発生しております（4月中旬からは新設の仮事務所において相談再開）。

(2) 暮らしとお金の安心支援事業

当センターはこういった社会情勢ゆえに困窮している県民のため、セーフティネット諸制度のポータルサイト機能として、また生活再建に向けて必要に応じて寄り添って行く『暮らしとお金の安心支援事業』を実施してきました。

本来業務に加え、この事業の枠組みの中で、岩手県から受託した多重債務者等生活再建支援モデル事業、及び盛岡市から受託した生活再建支援事業を展開し、4名の相談員により年間474件（1ヶ月平均39.5件、前年比100件増、同126.7%）と相談件数が大幅に増加し、新しい相談スタイルの嚆矢となるものと期待されております。昨今では関係機関からの紹介案件もあり、当センターの社会的認知度向上の大きな要因となっております。

また、担当の相談員も委託事業の最終年度（平成23年度）を見据え、到達点と

課題を意識しながら相談を進めております。

また、パーソナル事業受託も見据え、1月24日には、内閣府参与の湯浅誠氏を招聘し、講演会を行いました。

同講演会には、大々的な告知を行わなかったにもかかわらず参加者が多数集まり、貧困問題等への関心の高さが伺えました。

(3) 自殺対策緊急強化事業（内閣府からの補助事業）

今期当センターでは厚生労働省の自殺対策関連の補助事業に取り組みました。昨年度当センターにおいて作成した「経済的事由での自殺防止を目指したスクリーニングツール」は、全国的には自殺対策の民間団体ネットワークにおいて着目されるなど、一定の評価を受けているものの、県内において活用が進まない状況に鑑み、その原因が消費生活相談員などの自殺に対する認識の不十分さ（自殺問題は、特定の専門家のみがなしうるものであると考えていること）にあるのではないかという問題意識から、相談員向けに自殺に関する知識を提供するとともに、同ツールの活用方法について説明した内容の冊子を作成いたしました。

冊子の作成は行われましたが、当初計画していた説明会等については、震災等の影響もあり、今後の展開を計画的に行っていく必要があります。

また、盛岡広域8市町村及び消費者信用生活協同組合との共催により、12月7日には、自殺防止対策セミナーを盛岡市アイーナにおいて開催しました。自殺対策のNPO法人理事長、精神科医の講演に加え、福祉活動にも熱心で地元で活躍するマンドリンシンガーのミニコンサートという内容で行いました。200名を超える参加者があり、自殺対策の必要性・重要性に関する普及啓発を図ることが出来ました。

参加者からのアンケートを分析すると、セミナーの内容に対する評価は非常に高いものがありました。

(4) 自殺対策に関する行政・全国の民間団体との協力

岩手県においては、平成22年における自殺率が全国第1位になることが懸念されるなど、自殺対策は喫緊の課題となっています。

こうした中、精神科医・保健所などを中心とした従来の対策の枠組みの問題点が徐々に認識されるようになってきております。すなわち、経済的な面からの対策も取らない限り対策としては不十分であるということです。

そのため、岩手県、各保健所、市町村においても経済的な面からの自殺対策がとられるようになってきています。こうした事情から、行政の自殺対策の委員会から当サポートセンターに協力依頼が相次いでおり、平成22年度においては、9つの行政関係の委員会（岩手県2委員会、盛岡広域、久慈地域、北上地域、釜石地域、二戸地域、盛岡市、八幡平市）について、委員に就任し、自殺対策について積極的に提言するなど、行政と協力した自殺対策に取り組みました。

また、全国的に自殺対策に取り組んでいるNPO法人であるライフリンクからの発案により、9月には全国の自殺対策に取り組む民間団体の全国ネットワーク

が結成されました。このネットワークにライフリンクからの要請で本県からは唯一、当センターが参加することとなり、併せて当センター事務局長が全国ネットワークの企画委員にも就任することとなりました。

(5) 公募型地域課題研究（岩手県立大学との共同研究）

生活の困窮は、単に経済的な困難さを示す状況にとどまっていません。社会とのつながり、家族関係、等々の関係性の切断と言う状況(貧困)までもたっています。

しかし、岩手県におけるこの実態は必ずしも明らかになっていません。そこで、年度当初は、補助事業等の費用を用い、岩手県における貧困の実態調査を行うことを計画しておりましたが、より学究的なものとなるよう、岩手県立大学の地域課題研究事業に共同研究を提案いたしました。

同事業において、当センターからの提案を採択いただき、平成22年8月から共同研究に着手しています。

共同研究は2年間の予定で実施しており、平成22年においては、岩手県立大学社会福祉学部渡辺准教授、宮寺講師の指導のもと、共同研究の計画の策定、生活困窮者（多重債務の問題を抱え、生活保護受給の経験を有する者）を対象とした聞き取り調査、各種相談マニュアルの収集、及びワンストップ相談体制の確立に向けた各種機関のネットワーク化に取り組みました。

現在ではこのネットワークは、弁護士、司法書士、精神科医、行政の相談員、各種相談機関・福祉施設・医療相談室の相談員等を包含し、月に1度勉強会を開催し、参加団体の活動内容の共有、各種課題の報告等を行っています。

(6) いわてNPO基金の助成決定

当サポートセンターの財政的基盤を強化すべく、各種の助成金等についても調査を進めたところ、平成23年度においていわてNPO基金から助成をいただくことが決定しました。

事業内容は、ギャンブル依存症対策としてのカウンセリング内容を充実させることを目的としたものであります。

ギャンブル依存症対策は、従来本人の「治したい」という自覚を醸成するために底つき体験をさせることが重要な手段であるとの認識にありました。ところが、発達障害の問題を抱えた依存症患者の場合は、このようなアプローチがほとんど意味を持たないことが明らかになってきました。また、ギャンブル依存症と発達障害の問題は非常に親和性のある問題でもあり、新たなアプローチを確立しないとカウンセリングが意味のないものになってしまう恐れがあります。

そこで、これらの問題意識から、発達障害者に有効なカウンセリングの手法を確立し、あわせて、従来のカウンセリングを見直す計画で助成金を申請したところ、助成決定となりました。

(7) ギャンブル依存症問題解決支援事業

前出のサブセンターの立ち上げにともない、従来盛岡で実施していた『語り合

い空間120』のほか、北上と釜石の両会場では新グループ『語り合い空間90』に取り組みました。

北上会場においては、一定の参加者がありますが、釜石会場においては、参加者がいない状態が続き、6月には、産業カウンセラーを講師にギャンブル依存症についての研修会を行い、カウンセリング事業の告知と参加者の掘り起こしに取り組みました。この研修会の開催にもかかわらず、釜石会場は参加者がなかったため、年度途中から、後記のセミナーに開催内容を変更しました。

盛岡で実施している『語り合い空間120』については延べの参加者が112名と前年より44名減少しております。また、北上地区においては、延べの参加者が73名となっております。前年度の全体での延べ参加者と比べると15名増えて今年度は185名となっておりますが、前年は、北上で4ヶ月間しか開催期間がなかったことを考えると盛岡での本人参加者の減少傾向が見られます。

この問題は、本人が病気であるとの認識をなかなか持ちにくく、一度発症した場合完治することがないため長く病気と付き合っていく必要があり、さらに、必然的に家族を巻き込み、影響が深刻かつ甚大である点に鑑みると、相談あるいは当事者が集まって安心して語り合える場はこれから先も必要であることは間違いないことであり、さらに認識が高まるよう取り組む必要があると考えます。

(8) 家計サポートセミナー

釜石においては、ギャンブル依存症カウンセリングに替わる家計サポートセミナーを実施しました。

このセミナーは、多重債務者等生活再建支援事業の委託主体である岩手県からの示唆による、多重債務に陥る前に対象者を発見することを可能にする方策を模索するという目的と生活する、お金を使うといったことを基礎から学ぶことができる機会(ツール)を作るという2つの目的を併せ持ったものです。

秋口からセミナーで用いるテキストの作成に着手し、1月からは合計3回セミナーを開催し、延べ23名の参加がありました。

あわせて、同セミナーの告知をかね、地元で活躍する「食」の研究者を招聘しての講演会を企画いたしましたが、大震災の影響で開催を断念せざるを得ませんでした。

(9) 生活自立支援事業

生活自立支援事業は暴力被害者を対象とした無利息・無保証での貸付事業と県の補助金を受けての資金給付事業の二つと、緊急支援資金の計3本立てで実施いたしました。

暴力被害者への貸付事業では新規利用者がありませんでした。この貸付の利用残高件数は4件ありますが、返済は滞りがちになっているため、文書による支払いのお願いをしております。

県の補助金事業については予算内で8名の方へ給付を行いました。

緊急支援資金は今期58件の融資を行い、うち27件は期中の償還を受けまし

た。なお、平成21年22年分の貸倒れ償却を今年度末に行い、その件数は18件となっております。

(10) 平成22年度の相談状況(「くらしとお金の安心相談」「語り合い空間」両事業分を含む)については別紙資料のとおりとなっております。

(11) パーソナルサポート事業の受託決定

制度案内にとどまらず、寄り添い型の相談を従来から進めてまいりましたが、国において、新規のモデル事業として、標記事業が開始されることとなりました。

同事業は、制度を用意し、その要件にあう対象者を支援する形の事業(制度本位の事業)ではなく、当事者の状況に合わせ、制度を顧客向けに組み合わせ、その場面に相談員が寄り添い、伴走しながら対象者の生活再建を図る内容のまったく新しい事業であります。

同事業における手法が、当センターで展開している「お金とくらしの安心支援事業」と親和性が高いことから、岩手県においても同事業に取り組み、また事業の委託先として当センターを指名いただけるよう取り組み、事業の受託が決定いたしました。

2. 会計報告

(1) 補助金事業の補助金の入金が決期にずれ込み、多額の未収金が発生したことから期末の預金残高が大幅に減少しております。

(2) あわせて、消費者信用生活協同組合からの寄付金がなかったことから、年度収支は大幅な赤字となっております。

3. 役員及び事務局、ボランティアの状況

平成22年度の役員は理事8名、監事2名となっております。

平成23年3月31日現在専従事務局兼相談員5名、相談ボランティアスタッフ1名、カウンセリングスタッフ2名で対応しております。

(1) 役員

氏名	役職	氏名	役職
阿部 和平	理事長	佐々木順子	副理事長
上田 正	理事	小泉 寛	理事
斎藤 倫史	理事	吉江 暢洋	理事
芳賀 聡	理事	細田 重憲	理事

小水内長功 監事

瀧野 常實 監事

(2) 事務局

- ・相談、総務、経理、事務を兼任 5名

年度当初(4月)は盛岡、北上、釜石の6名体制でしたが、8月に退職者が出たことから1名減となりました。

(3) ボランティアスタッフ

- ・ボランティアスタッフ 1名(不定期)

主として事務作業を行っております。

- ・カウンセリングスタッフ 2名(月3回)

主としてギャンブル依存症解決支援事業『語り合い空間120』でのカウンセリング業務を行っております。

4. 会員及び寄付金の募集

(1) 会員

平成22年度の会員募集実績は以下の通りです。

個人会員・会費申込数	47名	235,000円
団体会員・会費申込数	4団体	130,000円
賛助会員・会費申込数	2名	6,000円
合計		371,000円

(2) 寄付金

平成22年度の寄付金募集実績は以下の通りです。

個人申込数	28名	100,150円
団体申込数	1団体	0円
合計		100,150円